別紙
Ⅱ．事業評価個表

R4

番号	交付金事業の名称
4	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業

交付金事業者名又は間接交付金事業者名	共和町		
交付金事業実施場所	共和町一円		
交付金事業の概要	原子力発電所に係る関連施設についての視察や、各種原子力研修会等に職員を参加させ、職員の原子力に関する知識を深める。また、新聞や原子力関係団体である全国原子力発電所所在市町村協議会などから情報を収集する。泊発電所に係る関係機関連絡会、原子力防災会議などにも出席し、関係機関との連絡調整を図る。 町広報誌「きょうわ」原子力特集号(2,600部)や原子力防災に関する住民用パンフレット(2,600部)を作成し、町内全戸に配布する。原子力防災計画(135部)を印刷製本し、住民の理解促進に努める。広報・調査等交付金事業に係る関係資料及び情報の収集・整理のために会計年度任用職員を雇用する。		
総事業費	4,675,818	交付金充当額	4,410,000
		うち文部科学省分	―
		うち経済産業省分	4,410,000
交付金事業の成果目標	本町は、泊発電所に隣接していることから、住民の理解促進が重要である。そのため、町職員の原子力に関する知識を向上させるとともに、全戸配布をしている原子力特集号などの広報誌を用いて、分かりやすく正しい情報を住民へ伝える。		
交付金事業の成果指標	原子力防災に関する住民用パンフレットを作成し、配布することにより地域住民の原子力防災に対しての意識の向上や緊急時における行動の円滑化を図る。また、職員を各会議に参加させることで関係機関との連絡調整や、原子力に対する知識の向上に繋げる。		
交付金事業の成果及び評価	原子力防災に関する住民用パンフレットを作成し、配布したことで、地域住民の原子力防災に対しての意識の向上が図られたとともに、原子力関係会議等に参加することにより、職員の知識が向上し、原子力行政の拡充推進に繋がった。また、会計年度任用職員を雇用することにより、原子力に関する情報収集、整理が円滑に行われた。		

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
情報収集整理（共済費）	―	厚生労働省年金局・北海道市町村職員共済組合	362,213
情報収集整理（報酬、手当）	―	会計年度任用職員	2,454,306
連絡調整（旅費）等	―	北海道原子力防災訓練担当者会議　等	414,400
情報収集整理（資料購入費）等	随意契約（少額）	（株）五百蔵サービス・（株）川端文化堂　等	611,019
情報収集整理（負担金）	-	全国原子力発電所所在市町村協議会　等	140,000
一般事務費（広報事業	随意契約（少額）	株式会社　奈良印刷	693,880
計			4,675,818

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無

無